



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月7日

上場会社名 株式会社ブロードエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 4415 URL <https://broad-e.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 良祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 渡邊 宗義 TEL 06 (6311) 4511
 四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,687	47.8	144	—	112	—	162	—
2022年12月期第2四半期	1,141	—	△44	—	△177	—	△132	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	55.81	52.98
2022年12月期第2四半期	△45.75	—

- (注) 1. 当社は2021年12月期第2四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2022年12月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6,278	678	10.8
2022年12月期	5,640	514	9.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 677百万円 2022年12月期 514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,033	34.7	488	68.3	330	162.4	300	285.8	102.73

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	2,920,500株	2022年12月期	2,920,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	113株	2022年12月期	70株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	2,920,318株	2022年12月期2Q	2,899,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年8月7日（月）に機関投資家・アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算補足説明資料は、日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	増減率 (%)
売上高	1,141,676	1,687,267	47.8
営業利益又は 営業損失(△)	△44,214	144,707	—
経常利益又は 経常損失(△)	△177,821	112,409	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△132,621	162,981	—

当第2四半期累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)の我が国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、内需及びインバウンド需要の回復など、社会経済の持ち直しの動きがみられました。その一方、国際情勢不安や円安の進行による物価上昇など、景気動向についてもいまだ予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く業界におきましては、在宅勤務やオンライン授業など、新しいビジネススタイル、ライフスタイルの変化に伴い、引き続きインターネット環境が注目されており、需要は高まっております。さらに、特殊詐欺グループ等による強盗事件に起因し、住戸の防犯意識が高まり、既築物件に対する防犯カメラの設置やオートロック後付けの需要が高まっております。また、賃貸マンションの空室問題は賃貸業界として大きな課題となっており、マンション設備の付加価値向上による差別化の需要はより大きくなってきております。

このような情勢の下、当社では各事業で新規顧客・パートナー企業の獲得、既存顧客との連携強化を推し進めると同時に、工事完了までの期間の短縮とサービス品質向上に努め、マンションオーナー様のキャッシュフロー最大化を目指してまいりました。

マンション向け高速インターネット「B-CUBIC」におきましては、契約期間を撤廃した新たなプラン「B-CUBIC Next」の販売が好調であり、かつ2022年度新卒メンバーが稼働し始め、新規顧客・パートナー企業の獲得及び連携強化を推進した結果、受注件数は堅調に推移し、今後も引き続き増加するものと考えております。

加えてインターネットの普及に伴いマンションのIoT化も進んでおります。マンションの付加価値向上や、管理の効率化を図るDX設備としてセキュリティカメラやスマートロックなどのIoTデバイスの導入が加速しております。

IoTインターフォンシステム「BRO-LOCK」におきましては、シンプルかつ明瞭なプラン「エントリーモデル」の販売を加速させ、新規顧客の獲得を推進してまいりました。その結果、受注件数は増加し、売上は順調に推移しております。

宅内IoTリノベーション「BRO-ROOM」におきましては、空室に悩むマンションオーナー様へのご提案として、営業・管理体制の構築に取り組んでまいりました。その結果、2023年12月期下半期より正式に営業活動を開始し、直販による新規顧客の獲得と、パートナー企業との連携による拡販に注力してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,687,267千円(前年同期比47.8%増)、営業利益は144,707千円(前年同四半期は営業損失44,214千円)、経常利益は112,409千円(前年同四半期は経常損失177,821千円)、四半期純利益は162,981千円(前年同四半期は四半期純損失132,621千円)となりました。

今後もウィズコロナ、アフターコロナの新常態として、在宅勤務やオンライン授業は定着していくと見込まれ、インターネット環境及びIoT環境の整備に対する需要の高まりは継続することが見込まれます。今後もこれらの市場環境と当社の事業経験を最大限に活用して中期的な事業成長を実現してまいります。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)	増減率
総資産額(千円)	5,640,813	6,278,568	11.3%
純資産額(千円)	514,745	678,984	31.9%
1株当たり純資産額(円)	176.27	232.50	31.9%

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は6,278,568千円であり、前事業年度末に比べ637,755千円増加いたしました。主な要因は未収消費税等が125,145千円、工具器具備品が27,798千円それぞれ減少したものの、売掛金が609,756千円、前渡金が89,616千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は5,599,584千円であり、前事業年度末に比べ473,516千円増加いたしました。主な要因は前受金が516,230千円、買掛金215,396千円それぞれ減少したものの、短期借入金が765,342千円、長期借入金(1年以内返済予定含む)が356,914千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は678,984千円であり、前事業年度末に比べ164,239千円増加いたしました。これは四半期純利益計上により利益剰余金が162,981千円増加したことによるものであります。なお2023年4月の欠損補填を目的とした減資により、資本金が681,653千円、資本準備金が256,340千円それぞれ減少し、利益剰余金が937,993千円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べて20,541千円減少し、931,173千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、1,283,341千円の減少となりました。これは主に、未収消費税等の減少による収入125,145千円などがあったものの、売上債権の増加による支出609,756千円、前受金の減少による支出516,230千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、12,416千円の減少となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入111千円などがあったものの、無形固定資産の取得による支出4,518千円、有形固定資産(B-CUBICサービス導入に伴うインターネット環境構築工事のために使用する機器等)の取得による支出3,714千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、1,275,215千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出243,086千円などがあったものの、短期借入金の純増額765,342千円、長期借入れによる収入600,000千円などがあったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期業績につきましては、2023年7月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました予想から変更はありません。

	前事業年度実績 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度予想 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	増減率 (%)
売上高	2,992,972	4,033,000	34.7%
営業利益	289,977	488,000	68.3%
経常利益	125,780	330,000	162.4%
当期純利益	77,761	300,000	285.8%

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,317	971,175
売掛金	1,241,101	1,850,858
商品	460,132	487,753
仕掛品	—	17,345
貯蔵品	22,217	20,564
前渡金	53,407	143,023
前払費用	1,090,007	1,160,125
未収消費税等	125,145	—
その他	193,778	136,599
貸倒引当金	△2,414	△3,278
流動資産合計	4,173,692	4,784,168
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,946	43,186
車両運搬具(純額)	718	467
工具、器具及び備品(純額)	458,104	430,306
有形固定資産合計	503,769	473,960
無形固定資産		
ソフトウェア	11,826	16,499
その他	189	189
無形固定資産合計	12,015	16,688
投資その他の資産		
差入保証金	57,905	59,485
長期前払費用	9,826	8,854
繰延税金資産	752,699	804,566
その他	132,568	132,508
貸倒引当金	△1,664	△1,664
投資その他の資産合計	951,334	1,003,751
固定資産合計	1,467,120	1,494,400
資産合計	5,640,813	6,278,568

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,491	182,095
短期借入金	404,000	1,169,342
1年内返済予定の長期借入金	447,389	538,428
未払金	80,874	81,309
未払費用	5,499	3,375
未払法人税等	13,900	1,400
未払消費税等	—	4,584
前受金	2,706,103	2,189,872
預り金	13,097	6,468
賞与引当金	28,385	28,509
その他	12,869	25,154
流動負債合計	4,109,609	4,230,541
固定負債		
長期借入金	870,439	1,136,314
アフターコスト引当金	44,652	50,156
その他	101,366	182,572
固定負債合計	1,016,458	1,369,042
負債合計	5,126,067	5,599,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	751,653	70,023
資本剰余金	701,169	444,852
利益剰余金	△937,993	162,981
自己株式	△84	△143
株主資本合計	514,745	677,713
新株予約権	—	1,270
純資産合計	514,745	678,984
負債純資産合計	5,640,813	6,278,568

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,141,676	1,687,267
売上原価	551,418	871,872
売上総利益	590,257	815,394
販売費及び一般管理費	634,472	670,687
営業利益又は営業損失(△)	△44,214	144,707
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1,929	4,464
受取手数料	—	957
その他	616	1,637
営業外収益合計	2,550	7,064
営業外費用		
支払利息	6,574	10,878
債権売却損	38,218	—
支払手数料	86,190	24,861
その他	5,172	3,622
営業外費用合計	136,156	39,362
経常利益又は経常損失(△)	△177,821	112,409
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△177,821	112,409
法人税、住民税及び事業税	7,996	1,294
法人税等調整額	△53,196	△51,866
法人税等合計	△45,200	△50,572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,621	162,981

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△177,821	112,409
減価償却費(有形、無形)	32,654	33,871
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,639	124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,451	863
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	1,859	5,503
受取利息及び受取配当金	△1,933	△4,469
支払利息	6,574	10,878
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,162	2,496
売上債権の増減額(△は増加)	△279,697	△609,756
棚卸資産の増減額(△は増加)	△191,403	△43,313
前渡金の増減額(△は増加)	△71,493	△89,616
前払費用の増減額(△は増加)	△24,259	△69,527
仕入債務の増減額(△は減少)	26,589	△215,396
未払費用の増減額(△は減少)	—	△4,823
未払金の増減額(△は減少)	8,856	△2,563
前受金の増減額(△は減少)	967,438	△516,230
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,337	4,584
未収消費税等の増減額(△は増加)	△68,381	125,145
その他の増減額(△は減少)	3,324	△11,921
小計	157,041	△1,271,740
利息及び配当金の受取額	1,933	4,469
利息の支払額	△6,193	△11,675
法人税等の支払額	△205,941	△4,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,159	△1,283,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△1,400
定期預金の払戻による収入	3,501	—
有形固定資産の取得による支出	△37,277	△3,714
無形固定資産の取得による支出	△225	△4,518
信託受益権の取得による支出	△130,093	—
差入保証金の差入による支出	△24,727	△2,953
差入保証金の回収による収入	2,585	111
資産除去債務の履行による支出	△1,908	—
その他投資の増減額(△は減少)	—	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,144	△12,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	765,342
長期借入れによる収入	150,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△221,137	△243,086
自己株式の取得による支出	—	△59
ストックオプションの行使による収入	—	46
ストックオプションの発行による収入	—	1,270
その他	△2,615	151,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,752	1,275,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△618,056	△20,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,940	951,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,884	931,173

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年3月23日開催の第23期定時株主総会決議に基づき、2023年4月25日付で減資の効力が発生しております。この無償減資により、資本金681,653千円、資本剰余金256,340千円をそれぞれ減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金937,993千円、利益準備金7,500千円及び別途積立金100,000千円をそれぞれ減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたしました。その結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は70,023千円、資本剰余金は444,852千円、利益剰余金は162,981千円となっております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の変更)

当社は、2023年4月25日付で減資を行い、これにより資本金が100,000千円以下となる為、法人事業税の外形標準課税が不適用となります。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を2023年1月1日以降に開始する事業年度以降に解消すると見込まれる一時差異等について30.6%から34.5%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産は90,950千円増加し、当第2四半期累計期間の法人税等調整額は同額減少しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。